

防衛省政策会議 議事要旨

日時：平成22年3月12日（金）午前8時00～9時23分

場所：衆議院第1議員会館仮庁舎地下1階 民主党A会議室

防衛省出席者：榛葉防衛副大臣、長島防衛大臣政務官、楠田防衛大臣政務官

議題：①航空自衛隊第1補給処におけるオフィス家具等の事務用品談合事案について

②防衛生産・技術基盤について

③チリ中部沿岸で発生した地震に係る防衛省・自衛隊の対応について

④その他

楠田政務官の司会により進行。

1. 議題①及び②について、岩井審議官から説明。議題③について、事態対処課長から報告。その後、新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会について、西川内閣官房副長官補から報告。

2. 意見交換

【航空自衛隊第1補給処におけるオフィス家具等の事務用品談合事案について】

○ 公正取引委員会より事前通知を受けた事業者に、何人の自衛官が再就職していたのか。本事案は、自衛官の再就職と関係があると思われるので、かかる観点からの調査もしっかりと行っていただきたい。また、このような事案が発生すると、他の再就職自衛官にも迷惑がかかるのではないか。

(楠田政務官)

本事案の当事者である5つの事業者に、この10年間で10人の自衛官が再就職をしている。ご指摘の観点からの調査もしっかりと行い、再発防止を徹底する。

○ 防衛監察はきちんと機能しているのか。

(榛葉副大臣)

本事案が防衛監察によって発覚したとおり、防衛監察はきちんと機能している。

【防衛生産・技術基盤について】

○ 国民に現状をご理解していただくために、どのような説明をするのか、知恵を出し合うべき。

(岩井審議官)

財政状況が厳しい中、限られた財源で防衛予算を組まなければならない。防衛大綱の見直しの際、どのような防衛生産・技術基盤を国内に持つべきか、議論していただきたい。

- 昨年の事業仕分けでは、自衛隊の装備品が仕分けの対象となっていたが、あのような場で議論することが本当に適切なのか。

(長島政務官)

昨年の事業仕分けでは、募集・広報・再就職といった項目で、民間の仕分け人の方々から示唆に富む多くのご意見をいただいた。他方、基地周辺対策や装備品の調達等は、「効率化」という観点のみでは論じきれないため、防衛分野の事業仕分けについては、関係大臣ともよく話し合ったい。

(榛葉副大臣)

ご指摘の点には同感できる部分もあるが、事業仕分けを通じて、一般の納税者や仕分け人達がどのように防衛省・自衛隊を見ているのか率直に理解できた。防衛省内部では、「防衛分野の中には、事業仕分けに馴染まないものもあるのではないか」という議論があることは確かであるが、一般の国民の考えを理解するという点でも、前向きに考える必要もあると思われる。

- オフセット取引に関しては、防衛省だけではなく、経済産業省、外務省、国土交通省といった他省庁との連携が一番重要である。防衛省からまず検討するというのであれば、例えばUS-2のような武器輸出三原則に抵触しない装備品の例もあるので、そのようなものの活用も含めて、日本はもっとしたたかにかつ戦略的に行うべき。

(岩井審議官)

韓国やイギリスといったオフセット取引を実施している国に行き、調査を行うなど、検討させていただいているところ。

- 武器輸出三原則について、中曽根政権時代に米国への技術供与は例外とされたことは、日米同盟の深化に貢献したと考えられる。また、防衛生産・技術基盤の維持について、党派を超えて議論する時期に来ているのではないか。その際、防衛産業の末端をどのように維持するかという観点も、重要になると考えられる。

- 武器輸出三原則について、防衛大綱の見直し及び中期防の策定の際に、しっかりと議論していただきたい。また、防衛生産・技術基盤の維持を考える際、日本の安全保障上の脅威を踏まえ、優先順位をつけるべき。

(榛葉副大臣)

民主党では政策研究会を立ち上げることであり、その場で、防衛大綱や防衛生産・技術基盤に対する考え方をまとめる議論を行う予定。その議論を防

衛省側にフィードバックしていただきたい。

- 過去に武器を輸出したとして、外為法違反で摘発された例があるが、規制対象の物品は、政令の別表において定められている。外為法と政令と武器輸出三原則との間に、どのような関係があるのか。

(岩井審議官)

国際的な武器の移転を監視するために、ワッセナー・アレンジメントにおいて、国際的に報告が義務づけられる品目が規定されている。日本は、ワッセナー・アレンジメントに基づき、外為法の委任に基づく政令で、輸出にあたって経済産業大臣の許可が必要となる品目を規定しており、この許可を受けずに輸出をした者は、外為法違反で罰せられる。武器輸出三原則等は、この許可制度の運用方針として、「武器」に該当するものにつき、申請があっても輸出を許可しないこととしているものである。

【その他】

- 政策会議の議題説明が長くなると、意見交換の時間が少なくなる。政策会議の運営方法を改善すべき。

(榛葉副大臣)

今回は「防衛生産・技術基盤」について集中的に議論したかったが、談合事案とチリ地震という突発的な事案が発生したので、ご報告する必要があった。

(以上)